

評価調査結果要約表

<b>1. 案件の概要</b>	
国名：タイ	案件名：国立コンピューター・ソフトウェア研修センタープロジェクト
分野：記載なし	援助形態：プロジェクト方式技術協力
所轄部署：鉱工業開発協力部	協力金額：11億円
協力期間	1991年5月～1996年4月 1996年5月～10月（フォローアップ）
	先方関係機関：大学省国立コンピューター・ソフトウェア研修センター
	日本側協力機関：
他の関連協力：記載なし	
<p><b>1-1 協力の背景</b>          諸外国からの投資拡大により急速な経済発展を続けているタイでは、各種産業の発展の基礎となる情報処理技術者の不足が顕著になっている。こうした状況に対応するために、民間を中心とした各種学校によって情報処理技術者の育成が行われているが、企業のニーズに十分応えられていないのが現状である。こうした背景から、タイ政府は情報処理分野の実務技術者を育成する「国立コンピューター・ソフトウェア研修センター」（NCSTC）の設置を計画し、日本に協力を要請した。</p>	
<p><b>1-2 協力内容</b>          タイにおける情報処理技術者の不足を解消するために、NCSTCの機能向上を行い、情報処理分野の技術者育成を実施する。</p> <p>(1) 上位目標          情報処理分野の技術者が育成され、タイの社会経済の発展に資する。</p> <p>(2) プロジェクト目標          NCSTCが研修コースを実施し、情報処理分野における実務技術者が育成される。</p> <p>(3) 成果          1) インストラクターが育成される。          2) 保守技術者が育成される。          3) 研修コース用のコンピューター機材が整備される。          4) NCSTCのコース実施・運営体制が確立される。</p> <p>(4) 投入          日本側：          長期専門家派遣 10名 機材供与 5.3億円          短期専門家派遣 17名          研修員受入 23名          相手国側：          カウンターパート配置 23名          土地・施設提供          ローカルコスト負担 0.9億円</p>	
<b>2. 評価調査団の概要</b>	
調査者	現地コンサルタントKokusai Kogyo(Thailand) Co., Ltd.に委託
調査期間	2002年12月11日～2003年1月24日
	評価種類：在外事後評価
<b>3. 評価結果の概要</b>	
<p><b>3-1 評価結果の要約</b>          (1) インパクト          NCSTCでは1994年から2002年まで、年平均630人ほどの研修参加者を受け入れており、9年間の合計は5,648人となっている。国家情報通信技術マスタープラン（2002～2006年）によれば、02年のIT技術者ニーズは9万人で、NCSTCの供給に対する貢献度は1.3%程度である。ただし、NCSTCの研修参加者の7割は公務員で、なかには様々な政府機関のIT関連部署で中心的役割を担っている者がいるなど、政府機関におけるIT技術者育成への貢献度は高い。          02年10月にNCSTCでは研修修了者3,000人に対してアンケートを送付し、そのうちの1,055人から回答を得た。このアンケート結果から、高い研修効果が得られていることがわかった。研修後も習得技術を「よく活用している」「ある程度活用している」と回答した人は73%で、アンケート結果を見る限り研修で習得した技術がよく活用されていると判断できる。また、回答者の72%が修了証書をキャリア開発・雇用機会の拡大に役立てており、一定の雇用促進効果もみられる。</p> <p>(2) 自立発展性          プロジェクト終了後、ニーズの変化に対応して、いくつかの長期コースについては複数の短期コースに分けて実施すると同時に、数多くの新規短期コースが開設された。プロジェクト終了後も研修機能は維持され発展している。          またNCSTCでは講師の技術水準を向上させるために、年1回講師が外部の研修に参加できる制度を設けると同時に、講師がさらに高学位を取得することを奨励しており、講師全員の能力向上が図られている。ただし、IT分野では人材の定着率が低く、同センターでも日本研修を受けたカウンターパート23人のうち在籍者は6人しかいない。このため内部講師の不足を外部講師で補填しており、現在42人の外部講師を活用している。一方、センターの運営体制は脆弱である。センター所長と副所長が非常勤勤務で、センター内の各課長が空席となっており所長が全ての課長職を兼務している。          NCSTCの運営費については過去12年間の平均として約7割が大学省からの配分、3割が研修からの収入で賄われている。近年、厳しい政府の財政状況を反映して配分予算は減少傾向にある。機材については、収入の14%程度が機材の更新・メン</p>	

テナンスに充てられており、研修のための必要機材は維持されているが、台数は不足気味である。プロジェクト終了後、センター以外にも多くの機関・学校でIT技術者の育成ができるようになり、センターの独自性が次第に不明確になっている。例えば、NECTEC(The National Electronics and Computer Technology Center)も同様のサービスを提供しており、センターより大規模に研修生を受け入れている。03年には教育機関のネットワークがEdNet (The National Education Network) に統合される予定である。これに伴いセンターもEdNetの研修部門として統合されることが計画されている。組織改編後、センターの組織目的も明確化されるものと期待される。

### 3-2 効果発現に貢献した要因

#### (1) 計画内容に関すること

該当なし

#### (2) 実施プロセスに関すること

研修参加者の受入数が増加した要因として、タイ政府と民間企業の双方にIT技術者への強いニーズが存在したことが挙げられる。NCSTCの発行する修了証書が政府機関と市場に認知されたことで、研修参加者のキャリアアップや雇用機会の拡大といったインセンティブになったことも重要である。さらに、公的部門の職員とNPOスタッフに対しては研修費用の30%免除の制度を設けたため、こうした部門からの研修希望者が増加したこと、NCSTCが公官庁街に置かれ政府職員にとって通学に便利であったこともプラスの要因となった。

### 3-3 問題点及び問題を惹起した要因

#### (1) 計画内容に関すること

該当なし

#### (2) 実施プロセスに関すること

- 1) NCSTCに専任の運営責任者が不在だったことで研修参加者へのフォローが不十分になった。NCSTCは研修の評価システムがなく、研修参加者へ1回のアンケート調査を実施したのみで講師の評価も実施されていない。このため、職員の管理・コース運営面において受講生からの不満に対して十分な改善を図ることができなかった。
- 2) 施設の狭さと機材不足が受講生の受け入れにおいて制約条件となった。短期コースを複数同時に運営するために多数のプロジェクター、パソコン、モニターが必要になるが、十分な数が確保できないために、プロジェクト終了後のクラス規模はプロジェクト期間中の平均30人から18人に減少した。

### 3-4 結論

プロジェクト終了後も研修コース数、受講生数ともに増加している。一定の財源も確保されているため必要機材の更新も行われている。ただし、役職に空席があり、内部講師の定着率が低いなど運営体制は脆弱である。現在、類似のサービス提供機関が競合するようになり、NCSTCの組織目的と戦略面での見直しが求められている。タイ政府のすすめている教育機関間のネットワーク構築により、遠隔教育などプロジェクトを通して強化されたNCSTCの研修機能が活かされる好機である。

### 3-5 提言（当該プロジェクトに関する具体的な措置、提案、助言）

(1) NCSTCのパフォーマンスを高めるために、評価システムを導入し、さらなるニーズへの対応と受講生の満足度を高めることが求められる。土日のコース実施など多様なニーズに対応することも検討する価値がある。

(2) コンピュータ分野では機材の更新が早いメンテナンスサービスの点からも高額機材についてはリースで対応することも検討すべきである。

### 3-6 教訓（他の類似プロジェクトの発掘・形成、実施、運営管理に参考となる事柄）

IT分野の協力では計画立案に時間がかかりすぎると、急速な分野のニーズや技術進化のスピードに対応できない可能性がある。本プロジェクトでも計画立案に2年ほどかかり機材がすぐに型遅れになってしまうといった問題があったため、計画立案から実施までの期間をできる限り短縮する必要がある。

### 3-7 フォローアップ状況

該当なし